

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 17 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24611021

研究課題名(和文)日本の国境地域における観光振興の課題と対策に関する研究

研究課題名(英文)A Study on the Subjects and Measures related to the Tourism Promotion in Boundary Island Area in Japan

研究代表者

加藤 英一(Kato, Eiichi)

東海大学・観光学部・教授

研究者番号：80580448

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,200,000円

研究成果の概要(和文)：日本は観光立国を目指し、2013年には訪日外客1,000万人を突破した。しかし一方で、近年の隣国との政治的な軋轢もあり、離島の安全保障とも相俟って、国境の島である対馬では、韓国人観光客の急増に対して地域住民の不安・不満が現れている。2014年に実施した対馬地域住民意識調査結果では、8割以上の人から韓国人観光客の増加に反対との意見が示された。離島での地域振興のために外客観光に依存する度合いが高まると、生活習慣の違いから安全保障問題まで、住民の不安不満感が高まることが判明した。したがって今後の受入には、訪日外客人数の拡大もさることながら、地元との調和と幅広い経済効果が期待できる施策が重要と言える。

研究成果の概要(英文)：Japan is propelling inbound tourism since 2013, and attained more than 10 million foreign visitors to Japan in 2013. However, in Tsushima the boundary island located 50 km from Pusan, recent rapid increase of Korean visitors to the small island brought some troubles caused by the difference in manner and even more the arise of territorial and security issues. The poll was conducted in 2014 to see the views of local residents of Tsushima to see whether they will welcome or not the increase of Korean tourists, and the poll shows more than 80% has negative feeling due to the several reasons including above and also because of unreturned stolen Buddha statue by Korean thieves and brought into Korea.

Considering these facts, it is important to weigh more on the quality of inbound tourists than just to pursue the number of tourist, and to take measures to get understandings of local resident's views by the effort of both governments for the mid-long term success of the tourism promotion.

研究分野：国際観光振興

キーワード：国際観光振興 国境観光 日韓関係 対馬 離島 外客受け入れ体制

## 1. 研究開始当初の背景

政府は 2003 年に、日本を観光立国とすることを目指して、2010 年までに訪日外国人旅行者を 1,000 万人にする目標を立てビジット・ジャパン・キャンペーン (VJC) を開始した。国際観光振興の目的として、観光支出による経済の活性化とともに、国際交流による諸外国との相互理解促進が挙げられている。2003 年には 521 万人であった訪日外国人は 2010 年には 863 万人と大きく増加した。この背景には VJC とともに、特に経済発展が著しい韓国、中国などのアジア各国に対するビザの緩和措置も大きく働いている。他方これらの措置の結果、国境の島である対馬での韓国人旅行者の急増、沖縄、石垣島等への中国人、台湾人観光客の増加から、同地域では文化習慣の相違から来るトラブル、一方で外国人観光客に依存した地域経済とその結果としての外国人による用地取得、さらには一部外国人団体による本来自国の領土・文化圏であるとの主張など、政治的にも微妙な軋轢が生じている。更に最近では、日中間で尖閣諸島をめぐる緊張が高まると、中国側は予定していた日本への 1 万人規模の報償旅行の中止や 2010 年秋に東京で開催された「世界旅行博覧会」への出展中止など、我が国への政治的圧力に観光を利用し始めている。

現在の国境の島におけるトラブルの発端は、主として生活習慣面やマナー面での問題からではあるが、外客受け入れに関する明確な方針や住民意識が確立されていないことが、問題が発生しやすい背景にある。さらに外客の増加が、送り出し国側資本による観光施設用地取得に進むと、領土・領海・防衛上の問題と重なり、平和なはずの観光が、政治次元の問題となっていく。従って、今後の観光振興を考える場合には、これらの問題に対しても明確な対応方針を定めた上で外客の誘致を進めないと、直接観光経済と関係ない一般の地域住民からの否定的な感情を招来

するのみならず、外客の経済力が地域の政治に影響を与え、また逆に政治的理由で観光が左右されかねないことが危惧されてくる。

昨今の隣国との関係において、観光交流を通じた相互理解は政治的にも益々重要であるとの認識のもと、折角堅実に伸びてきた国際観光の振興を、中長期的に成功させるため、とかく問題になりやすい国境地域の観光振興と受け入れ対策のあるべき姿を、論理的な体系で示し、更に関連法体系整備の可能性の検討が必要との認識が、本研究の背景である。

## 2. 研究の目的

現在我が国は「観光立国」を目指し、外国人観光客の誘致に力を入れている中で、対馬や沖縄等への隣国からの観光客増加も顕著になっている。とはいえ、国境地域における急激な外客増加による政治・経済・文化的な問題発生も懸念されている。本研究は今後予想される韓国、中国、台湾からの国境の島への観光客増加及び、それがもたらす経済効果と地域に対する隣国からの領土問題を含む政治的影響力の実情を調査分析し、観光交流による地域経済活性化と相互理解促進のために必要な課題の整理と、適切な受け入れ対策の在り方の検討を行うことを目的とする。

## 3. 研究の方法

研究目的に沿った国内・海外での調査・実態分析を行い、外国人観光客誘致政策と課題、受け入れ体制の課題を整理し、経済波及効果の検証、地域住民の意識に関する調査研究を行い、日本の国境地域の実情を踏まえた受け入れ対策の在り方について提言する。このため、平成 24 年度、25 年度、26 年度の各年度においては、沖縄・石垣島、台湾、対馬について、現地実態調査や地域住民等の意識調査と研究を行う。最終年度の 26 年度には、全体調査研究を総括する報告書の作成も行う。

## 4. 研究成果

当初研究開始以降、急激に日韓・日中の政治関係が緊張したことにより、観光面への影響が大きくなり、この3年間の研究機関を通じて入込客数の傾向変化や地域住民の意識の変化も目立った結果となっている。

### (1) 平成24年度

平成24年度は、沖縄県・石垣島について、台湾からの観光客の実態把握を行うとともに、台湾にとっての国境地域となる金門島の観光振興に関する中国との関係について、現地調査を行った。

の沖縄県・石垣島に関して、那覇を2回、石垣市を1回訪問し、外国人観光客の実態と受入体制の課題に関し、沖縄県庁、石垣市役所、竹富町役場、各地の観光協会、観光関係業者からヒヤリング調査を行うとともに、入込観光客のデータ分析を行った。沖縄県経由で日本本土に入国する中国人観光客に対するマルチビザ発給の効果と、一方で中国人観光客のマナー問題等に対する沖縄地域住民・店舗の複雑な心理状況も浮かび上がった。また石垣市においては、外国人観光客は台湾からのクルーズ船に乗って寄港する人がほとんどであるが、クルーズ船内に宿泊することから地元経済に対する支出効果は限られたものであることが判明した。2013年3月に新石垣空港が開港し台湾との間で直行便が就航し、2013年4月に台湾との間で懸案であった漁業協定が締結されたことから、尖閣諸島を巡り政治的緊張関係が続く中国とは異なり、日台間の観光交流と、石垣島への台湾人観光客増は、良い形での進展が期待できる状況となったと判断された。

の台湾・金門島に関しては、金門島はかつて中華人民共和国（大陸）と中華民国（台湾）との間で大きな戦闘があった戦略要地であったが、現在は福建省アモイからフェリーで1時間の近さのため人的交流も盛んになり、多くの中国人観光客が金門島を訪問している。金門市においては、市役所職員、金門大

学学生からヒヤリングするとともに、各地を視察し、また台北市では公益財団法人交流協会、台湾政府観光部、台湾の旅行会社からヒヤリングを行った。金門島は既に中国人観光客に観光経済を依存している状況であり、また日用品から飲料水も含め、経済的にも生活基盤上も大陸に呑み込まれている状況であることが確認された。

### (2) 平成25年度

平成25年度は、対馬及び石垣島を中心に研究を行った。

対馬に関して、近年の日韓関係を踏まえた対馬への韓国人旅行者の動向を平成22年度の前回調査との比較分析を行った。対馬市役所（市長、対馬観光物産推進本部長他）及び九州運輸局（局長、企画観光部課長他）を訪問し、各種データの入手及び関係者からのヒヤリング調査と現地での観察を行った。また当初計画では、対馬を訪問する韓国人旅行者に対する意識調査を考えていたが、部分的には前年に市役所が実施した調査結果が存在すること、近年の韓国政府の日本に対する厳しい姿勢があること等を考慮し、市役所と相談しながら、対馬市民に対する「韓国及び韓国人旅行者に対する意識調査」アンケート調査を行うことに変更した。そして平成25年度はアンケート内容を確定し、その調整準備手続きを行い、平成26年6月に実施することを確定した。

石垣島に関しては、新石垣空港の開港以来1年を経ての国内および海外からの入込客数の変化、台湾との直行便路線の開設、受け入れ体制の改善、今後の課題等を調査するため石垣市を訪問した。市役所企画部長以下からヒヤリングを行うとともに、最新の各種統計資料を入手した。また石垣市と東海大学海洋学部の共催で開催された「石垣市海洋ゼミナール」に講師として「八重山の魅力・観光資源の活用」のタイトルで講演及び質疑応答を行った。併せて外国人観光客が多数宿泊す

る川平湾に臨むクラブメッツを訪問し、施設内を視察するとともに担当課長から受入体制その他についてヒヤリングを行った。また石垣市観光協会を訪問し、資料を入手した。市の青年商工会議所の人たちと石垣市長選挙で前市長が再選されたことに関連して、最近の尖閣諸島を巡る日中関係や政治問題に対する率直な意見を聴取した。

### (3) 平成 26 年度

平成 26 年度は次の調査研究を行った。

対馬に関して、前年度から対馬市役所の協力の下準備してきた「対馬市民の韓国及び韓国人旅行者に対する意識調査」を平成 26 年 6 月に実施し（サンプル数 1000 人、回答数 312 人、回収率 31.2%）、その集計結果を分析した。その結果対馬市民の 86.2%は韓国に対して良くない印象を持っていることが明らかになった。そしてこの 1 年で良くない印象が強まったかという問いに対しては、以前は普通だったが最近の韓国側の行動で良くない印象が強まった、が 57.1%もあった。良くない印象の主な理由は、（ ）対馬を訪れる韓国人のマナーや行動（87.8%）、（ ）対馬の寺院から窃盗され韓国に持ち出された仏像の不返還（83.7%）、（ ）歴史問題を繰り返し持ち出し、いつまでも日本に謝罪させようとする姿勢（69.2%）、（ ）最近突然強くなった対馬は韓国領土という主張（56.7%）等である。また韓国人観光客にはこれ以上来てほしくないという割合が 78.4%であった。そして国境の島の対馬の観光振興のあり方に関しては、（ ）対馬に首都圏などから日本人観光客にもっと来てもらいたい、そのためには政府からの補助も含めた施策を検討してほしい（66.8%）、（ ）地域活性化のためには、観光振興もさることながら、公共事業等も含め、政府による国境の島の活性化方策を検討してほしい（63.1%）が主な要望である。国境の島の対馬の韓国人観光客受け入れに関する一般住民意識調査

は初めてのものではあったが、非常に厳しい認識であることが判明し、国境観光振興における多くの課題が明らかになった。

沖縄における外国人観光客受入体制と、沖縄県民の中国人、台湾人、米国人に関する意識について、各種資料に基づき研究分担者である琉球大学金城盛彦教授と意見交換を行うとともに、現地視察と関係者からのヒヤリングを行った。沖縄県庁が実施した「沖縄県民の中国に対する意識調査」（2014 年 11 月～12 月実施、サンプル数 3,000 人、有効回答数 1,251 人）によれば、中国と米国でどちらに親近感を感じるかとの問いに対して、59.1%が米国に親近感を感じると回答し、3.5%のみが中国に親近感を感じると回答している。米軍基地に対する反対運動が大きく報道され沖縄県民は反米のような印象を与えがちであるが、実態は中国に対する警戒感が強いことが、関係者からのヒヤリングも含め改めて確認された。

韓国の国境観光とも言える板門店ツアーに参加し、安全保障と絡んだ国境観光の実情を視察し、併せて、駐韓国日本大使館及び日本政府観光局ソウル事務所と意見交換を行った。また韓国は現在中国に対して経済関係を深めているが、2014 年の済州島を訪問する外国人観光客 332 万人のうちその 86%の 285 万人が中国人であり、また中国資本による観光投資が行われていることから、一部には中国への過度の依存に対して危機感を示す声も上がっていることが確認された。

このように、韓国、中国、台湾、米国は日本にとって訪日外客数のベスト 4 であるが、それぞれの国同士の間でも政治的・経済的・安全保障上のバランス関係や領土問題とも関連した政治課題が、時には観光による影響とも複雑に絡み合っていることが明らかになった。

以上の平成 26 年度研究と、これまでの 24 年度、25 年度の研究成果を総合して纏め、「日

本の国境地域における観光振興の課題と対策に関する研究 日本のイメージの考察と対馬市民の意識調査を中心として」として研究報告書を完成させた。

#### (4) 報告書における考察点

同報告書において、最後の考察・提言として次をまとめた。

観光政策、特にインバウンド振興に当たっては、マクロとしての数値目標達成も一定数までは必要と考えるが、同時にそれが各地域別にどのような影響を及ぼし、またどれほど地域経済活性化に貢献しているかの観点も重要といえる。すなわち今後は数の拡大を重視するよりも、質の重視(地域での支出金額、当該外国人のマナー、日本の文化習慣に対する理解と配慮)に関して、よりウエイトを置くことが重要と考える。

観光による地域振興との関連では、外国人観光客増加無条件歓迎となりがちな報道が多いが、受け入れ側地域住民にかかってくる社会的・精神的負担と実際に地域で支出してくれる金額の経済波及効果との関連を適切に分析して、地域として受け入れるのに適切な外国人旅行者の規模(人数)や内容(宿泊等)を考えることが、今後は重要であると考え。なんとなれば、対馬の例でも見られるように、観光目的というよりは免税店での買い物をも目的とした日帰り訪日も多く目立ち、地域への経済波及効果も限定的なものとなっているからである。

離島の置かれている状況、特にアクセス面の問題から日本人観光客が訪問しにくい地域には特に配慮し、単に地域任せの観光振興ではなく、国及び県が特別な支援を行うことが必要であり、国境の島の重要性を勘案すれば、特別な配慮を措置することに対して、日本の一般国民も理解を示すものと考え。同時に国境の島への訪問を促す宣伝活動を行い、多くの国民が国境を意識してその重要性を認識する機会とすることが重要である。

国防上の問題に対しては、観光とは別次元で、自衛隊部隊の増強、海上保安庁による海上警備・違法漁業対策体制の強化、出入国管理体制の増強等に加え、法制度面での措置がなされることが、韓国人や中国人観光客が増えたとしても地域住民の安心感につながり、観光面における不要な懸念を除く効果が期待できると考える。

以上により、今後日本が観光立国として2020年の訪日外国人2000万人誘致の目標に向けて着実に進める上では、受入対策が課題となって来ると推察されるので、日本の地域毎の適切な受け入れ規模と特定の国に過度に依存せず、地域住民から好感を持って歓迎されるような外国人観光客のマナー向上、そして地域にとって経済的波及効果が十分いきわたるよう配慮した方策を採るよう提言する。併せて離島の観光振興に対しても特別な配慮を行うことを提言する。この点が十分配慮されないと、今後はこれまでの声なき多くの住民から、外国人観光客受入反対の声が突然大きく上がり、せっかく良い形でのインバウンド振興がつかずくことになりかねないからである。すなわち今後の国際観光振興政策を検討するに当たって、上記の視点をもち考慮して進めることが中長期的な観点から重要というのが本研究の結論である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計1件)

加藤英一、「日本の国境地域における観光振興の課題と対策に関する研究 日本のイメージの考察と対馬市民の意識調査を中心として」, 一般財団法人国際観光サービスセンター、2015年

〔産業財産権〕  
出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等 なし

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

加藤英一（東海大学観光学部教授）  
研究者番号：80580448

### (2) 研究分担者

金城盛彦（琉球大学観光産業科学部教授）  
研究者番号：30317763

### (3) 連携研究者

山田吉彦（東海大学海洋学部教授）  
研究者番号：90512616

島川崇（東洋大学国際地域学部准教授）  
研究番号：50405980

斎藤英俊（京都女子大学家政学部教授）  
研究番号：30271589